



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営企画担当 (氏名) 山梨 広一 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 平成27年10月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	4,074,889	18.7	72,266	66.6	72,852	49.9	2,129	5.4
27年2月期第2四半期	3,431,551	15.1	43,369	△41.2	48,606	△37.0	2,021	△91.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 41,053百万円(129.1%) 27年2月期第2四半期 17,923百万円(△72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	2 55	2 41
27年2月期第2四半期	2 41	1 67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	8,118,184	1,878,027	14.9	1,445 82
27年2月期	7,859,803	1,829,980	15.3	1,443 97

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 1,208,864百万円 27年2月期 1,206,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00
28年2月期	—	14 00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	14 00	28 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000,000	13.0	175,000	23.8	165,000	8.2	42,500	1.0	50 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期2Q	871,924,572株	27年2月期	871,924,572株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	35,816,419株	27年2月期	36,514,815株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期2Q	835,735,149株	27年2月期2Q	838,314,477株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (28年2月期2Q : 5,409,600株、27年2月期 : 6,118,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	16
【参考資料】	
1. 要約連結貸借対照表	17
(1) 要約連結貸借対照表	17
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表	18
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表	19
2. 要約連結損益計算書	20
(1) 要約連結損益計算書	20
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書	20
(3) 総合金融事業の要約損益計算書	20
3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書	21
(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書	21
(2) 総合金融事業を除く要約連結キャッシュ・フロー計算書	22
(3) 総合金融事業の要約連結キャッシュ・フロー計算書	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2015年3月1日～8月31日)の連結営業収益は、4兆748億89百万円(対前年同期比118.7%)となり、上期として過去最高となりました。また、連結営業利益は722億66百万円(同166.6%)、連結経常利益は728億52百万円(同149.9%)、四半期純利益は21億29百万円(同105.4%)とすべての項目において増益となりました。

当第2四半期連結累計期間は、好調な企業業績や消費回復への期待等を背景に、国内大手企業の景況感が製造業、非製造業ともに好転したほか、ガソリン価格の値下がりや雇用環境の改善、訪日観光客の消費による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費については、持ち直しの動きが見られた一方、所得水準の伸び悩み、原材料の高騰に伴う物価上昇への懸念等から、節約志向とともに選別消費の傾向が一層強まる状況となりました。このような経営環境の中、当社は、免税カウンターの設置や無料Wi-Fiサービス導入等のインバウンド需要獲得に向けた施策の推進に加え、グループの小売事業を中心に、イオンのブランド「トップバリュ」商品の販売促進や地域特性に合わせた商品・サービスの拡充を図る等、お客さまの価値志向の広がり及び多様化するライフスタイルへの対応を強化しました。また、イオングループのさらなる成長に向け、グループ共通戦略として掲げる「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」の推進を図るとともに、これら成長戦略を支える事業及び組織の再編を実施しました。

<グループ共通戦略の推進>

- イオングループアセアン本社(AEON ASIA SDN. BHD.)は、東南アジアを重要プロモーション先として、インバウンド観光振興に取り組む関西広域連合との間で、関西及びアセアンそれぞれの魅力発信や認知度の向上を図る「包括連携協定」を7月に締結しました。双方が有するネットワークや事業ノウハウ等を通じ、両地域の魅力ある商品や観光を紹介する取り組みを推し進め、相互誘客の拡大を図ります。
- 当社及びイオントップバリュ株式会社は価値ある商品の提供を目指し、「トップバリュ セレクト とっておき RESERVE 五島塩ローストビーフ/ローストポーク」及び「トップバリュ グリーンアイ 奄美うまれ生本まぐろ」の販売を6月より開始しました。いずれも肉食志向に対応したこだわりの逸品として好評を博し、中でもローストビーフは発売から3カ月で当初計画を大幅に上回る40万個超を販売しました。

<事業・組織の再編>

- 当社は、多様化する消費者ニーズへの迅速な対応及び従来以上に地域に密着した商品調達や品質向上を実現するため、連結子会社であるイオン商品調達株式会社の機能を6月1日付でイオンリテール株式会社に移管しました。
- 当社連結子会社で書店事業を運営する株式会社未来屋書店と株式会社ダイエーの完全子会社で同じく書店事業を運営する株式会社アシーネは、両社臨時取締役会において株式会社未来屋書店を存続会社とする合併を行うことを決議し、7月8日に合併契約を締結しました。9月1日付で実施する本合併により、重複事業及び店舗の最適化による経営の効率化とともに、合わせて340店舗超のネットワークを活かす圧倒的な事業競争力の獲得と成長の加速を目指します。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆3,709億29百万円(対前年同期比102.0%)、営業損失87億12百万円(前年同期より43億55百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社では、各地域カンパニーへの権限委譲により現場力が一層強化された新たな組織体制のもと、革新性ある商品の開発、商品価値を訴求する販促企画の展開、及び新業態「イオンスタイル」を中心とした既存店舗の活性化を推し進め、事業競争力を強化しました。とりわけ、商品面では、毎月15日開催の地域密着イベント「じもの日」やお盆商戦において、地場生鮮の旬食材、地元加工品の品揃えを一層充実する等、地域をより重視した売場づくりに努め、集客を図りました。これら取り組みが奏功し、7月度は100.6%、8月度は100.5%と順調に推移しました。結果、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高は対前年同期比98.6%(内訳は衣料97.3%、食品99.5%、住居余

暇97.3%)となりました。直営荒利益率は、食品を中心に建値消化率の向上や在庫削減に取り組んだ結果、前年同期並みで推移しました。また、既存店販管費は、店舗オペレーションの効率化等の経費コントロールに努め、対前年同期比99.0%となりました。

<SM・DS事業>

SM・DS(ディスカウントストア)事業は、営業収益1兆5,569億66百万円(対前年同期比128.0%)、営業利益61億5百万円(前年同期より147億24百万円の増益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(U.S.M.H)株式会社は、同社連結子会社である株式会社マルエツ、株式会社カスミ及びマックスバリュ関東株式会社3社による共同調達の対象品目を拡大し、原価低減を進めるとともに、物流や情報システム等に係るプロジェクトチームを組成し、シナジー効果の創出に努めました。

マックスバリュ北海道株式会社は、継続的に推進する既存店舗の活性化や「WAON」の会員拡大キャンペーン等により集客力が向上しました。また、曜日市での販売強化や、圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」の対象品目数の増加等の施策が奏功し、売上高は堅調に推移しました。

マックスバリュ東北株式会社は、旬の生鮮食材を充実し、曜日市での販売を強化するほか、購買頻度の高い商品のリニューアルや夕刻の販売強化に向けたデリカ商品を拡販し、収益を順調に拡大しました。加えて、店舗オペレーションの効率化やコスト構造改革等へ継続的に取り組んだ結果、大幅な増益となりました。

<小型店事業>

小型店事業は、営業収益1,781億39百万円(対前年同期比116.6%)、営業利益21億63百万円(同148.3%)となりました。

ミニストップ株式会社は、強みとする店内加工ファストフード部門において、過去最高の販売数を記録した「ハロハロ」を中心にコールドスイーツ商品が好調に推移したほか、ホットスナック商品では「クランキーチキン うま塩味」や「焦がし醤油チキン串」等の新商品が売上を伸ばし、同部門の既存店日販は前年同期比107.3%と大きく伸長しました。海外では、ベトナムでのさらなる成長を推進するべく、ミニストップベトナム社とエリアフランチャイズ契約を締結し、新たに連結子会社としました。その他出店国を含む当第2四半期末の海外店舗数は2,657店舗となりました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益2,944億29百万円(対前年同期比367.4%)、営業利益82億11百万円(同631.8%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社では、社会構造の変化に伴い需要が高まる調剤部門の好調な推移により、既存店売上高が大きく伸長しました。同社は、事業基盤の強化と一層の拡大に向け、「ドラッグストア&調剤」、「深夜営業」、「カウンセリング営業」及び「介護」を推進する店舗への改装を進めたほか、当期首より連結子会社化したタキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社と、商品政策、物流、POSシステム、及び販促施策等の統合を6月より開始しました。同時に、9月に完全子会社化する株式会社CFSコーポレーションと「日本一のドラッグストアチェーン」の構築に向けた準備を進めました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,752億91百万円(対前年同期比114.6%)、営業利益272億89百万円(同129.7%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社では、クレジット事業において、携帯電話や公共料金を中心にカード決済利用を推進したこと等により、ショッピング取扱高が順調に拡大しました。銀行業では、特別金利キャンペーンの継続とともに、グループ店舗に設置されたデジタルサイネージ等、広告媒体を活用した告知強化が奏功し、住宅ローン取扱高は昨年を大幅に上回りました。電子マネー事業では、お客さまの利便性を高めるため、高速道路のサービスエリアや空港等の交通施設に加え、クリーニング店や美容室等の日々の生活に密着し、利用頻度が高い企業への加盟店開拓を進めました。結果、当第2四半期末における「WAON」の累計発行枚数は約5,210万枚、取扱高は1兆103億円(対前年同期比107.5%)と順調に増加しました。海外事業では、香港、タイ、マレーシアそれぞれで上場する主要3社を中心に業容の拡大に努めました。とりわけ、タイにおいては、高架鉄道会社BTSグループとのIC乗車券一体型カードの発行に続き、政府系銀行との提携によるATMネットワークの構築を図り、同国

における事業基盤を一層強化しました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,326億32百万円(対前年同期比112.8%)、営業利益208億77百万円(同114.6%)となりました。

イオンモール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において、国内3カ所のSC(ショッピングセンター)を開設、6カ所の既存SCをリニューアルしました。

国内では、新規テナント導入や既存テナントの業態変更・移転等の大型活性化に加え、訪日観光客の増加に伴い、免税手続きカウンターや外国語コミュニケーションツールの設置拡大、大手旅行会社との提携による海外団体ツアー受け入れを開始する等、インバウンド対応の強化を図る様々な環境整備や取り組みを推進しました。さらに、お客さま参加型イベントの開催や、「イオンカード」及び「WAON」を活用した販促企画等を展開し、集客の向上を図りました。海外では、中国江蘇省蘇州市における2号店「イオンモール蘇州園区湖東」の来店客数が5月29日のオープンから3カ月で250万人を超えたほか、5月30日に開設したインドネシアにおける1号店「イオンモールBSD CITY」が順調に推移しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益3,747億15百万円(対前年同期比104.1%)、営業利益164億円(同112.7%)となりました。

イオンディライト株式会社は、主力事業である総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)において、国内の医療関連施設や大学、及びホテル等へ管理サービスの提供を開始するとともに、同事業のさらなる拡大に向け、海外ではベトナムのハノイ支店の新設や中国におけるグループ商業施設へのサービス提供等を進め、売上高を大幅に伸ばしました。

株式会社ジーフットは、履き易さ等の機能性に重点を置いた「らくらくビューティシリーズ」やPB(プライベートブランド)商品等の好調な推移により、大幅な増益となりました。また、一層の収益拡大を目指し、国内で販売強化を進める米国発の人気ブランド「K e d s」商品に加え、同ブランドのプロスポーツ仕様となる「PRO-K e d s」の独占販売及び一部モデルの先行販売に向けた準備を進めました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,171億10百万円(対前年同期比122.2%)、営業損失9億68百万円(前年同期より22億52百万円の減)となりました。

マレーシアでは、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)及びイオンビッグマレーシア(AEON BIG(M) SDN. BHD.)が、4月のGST(物品・サービス税)の導入を受け、「イオンカード」会員を対象としたセールスの拡大及び食品・日用品を中心とする最寄品の価格維持と拡充に努め、集客を図りました。インドネシアにおいては、5月、今後の経済発展が期待される首都ジャカルタの南西部に、当社グループ初の同国GMSとなる「イオンBSD CITY ストア」を新設しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から2,583億81百万円増加し、8兆1,181億84百万円(前期末比103.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、株式会社カスミ及びその子会社を連結子会社化したこと等により有形固定資産が1,220億52百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が1,187億97百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から2,103億34百万円増加し、6兆2,401億56百万円(同103.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、短期借入金や長期借入金(1年内返済予定含む)が1,646億42百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から480億47百万円増加し、1兆8,780億27百万円(同102.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は1,138億11百万円減少し、6,643億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などの非資金性費用等を除いた税金等調整前四半

期純利益が1,914億19百万円増加し資金が増加した一方で、銀行業における貸出金が728億17百万円増加、売上債権が1,377億54百万円増加及び仕入債務が523億8百万円減少し資金が減少したこと等により、792億2百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出等により、2,542億91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が428億85百万円であった一方、資金調達を行った結果、社債の発行による収入が671億60百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増による収入が1,589億69百万円であったこと等により、2,034億80百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2015年4月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,684百万円減少し、退職給付に係る負債が2,389百万円増加し、利益剰余金が3,244百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日公表分。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において、6,864百万円、5,409,600株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は7,200百万円あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,176	696,739
受取手形及び売掛金	1,054,676	1,173,473
有価証券	194,220	218,760
たな卸資産	557,331	531,940
繰延税金資産	45,070	46,715
営業貸付金	319,995	315,116
銀行業における貸出金	1,027,659	1,096,320
その他	256,430	275,453
貸倒引当金	△48,938	△51,536
流動資産合計	4,217,621	4,302,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,371,993	1,426,449
工具、器具及び備品(純額)	192,256	208,141
土地	763,257	804,334
建設仮勘定	88,896	86,520
その他(純額)	50,824	63,834
有形固定資産合計	2,467,229	2,589,281
無形固定資産		
のれん	191,035	191,989
ソフトウェア	61,752	68,241
その他	49,191	50,143
無形固定資産合計	301,979	310,374
投資その他の資産		
投資有価証券	211,579	230,077
退職給付に係る資産	43,183	43,676
繰延税金資産	77,933	78,416
差入保証金	418,090	422,879
その他	149,249	167,308
貸倒引当金	△27,064	△26,812
投資その他の資産合計	872,972	915,544
固定資産合計	3,642,181	3,815,201
資産合計	7,859,803	8,118,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,674	914,377
銀行業における預金	1,936,605	1,998,438
短期借入金	232,167	358,806
1年内返済予定の長期借入金	225,367	238,861
1年内償還予定の社債	42,448	2,103
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	40
コマーシャル・ペーパー	63,000	89,946
未払法人税等	42,809	40,921
賞与引当金	18,525	25,839
店舗閉鎖損失引当金	4,267	6,302
ポイント引当金	24,278	25,042
その他の引当金	1,121	715
設備関係支払手形	102,273	61,046
その他	648,592	631,831
流動負債合計	4,288,130	4,394,275
固定負債		
社債	294,978	359,524
新株予約権付社債	90	50
長期借入金	917,819	942,327
繰延税金負債	39,452	41,741
店舗閉鎖損失引当金	6,891	6,386
利息返還損失引当金	4,844	3,330
その他の引当金	6,534	6,330
退職給付に係る負債	51,081	51,068
資産除去債務	70,510	73,737
長期預り保証金	261,080	266,417
その他	88,407	94,968
固定負債合計	1,741,691	1,845,881
負債合計	6,029,822	6,240,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	316,894
利益剰余金	609,125	596,226
自己株式	△44,235	△43,349
株主資本合計	1,101,792	1,089,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,573	66,110
繰延ヘッジ損益	△3,144	△3,569
為替換算調整勘定	37,587	36,367
退職給付に係る調整累計額	20,497	20,176
その他の包括利益累計額合計	104,513	119,085
新株予約権	1,910	2,091
少数株主持分	621,763	667,071
純資産合計	1,829,980	1,878,027
負債純資産合計	7,859,803	8,118,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
営業収益		
売上高	3,010,059	3,608,056
総合金融事業における営業収益	135,930	156,945
その他の営業収益	285,562	309,887
営業収益合計	3,431,551	4,074,889
営業原価		
売上原価	2,205,332	2,640,395
総合金融事業における営業原価	12,435	15,289
営業原価合計	2,217,768	2,655,685
売上総利益	804,726	967,660
営業総利益	1,213,783	1,419,204
販売費及び一般管理費	1,170,413	1,346,937
営業利益	43,369	72,266
営業外収益		
受取利息	1,448	1,732
受取配当金	1,241	1,457
持分法による投資利益	4,026	1,091
その他	7,726	8,136
営業外収益合計	14,442	12,418
営業外費用		
支払利息	6,031	7,244
その他	3,174	4,589
営業外費用合計	9,206	11,833
経常利益	48,606	72,852
特別利益		
段階取得に係る差益	—	7,473
固定資産売却益	1,130	4,334
その他	5,249	3,640
特別利益合計	6,380	15,448
特別損失		
減損損失	6,830	8,012
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,669	2,730
その他	2,346	4,933
特別損失合計	10,846	15,676
税金等調整前四半期純利益	44,140	72,623
法人税、住民税及び事業税	33,283	42,407
法人税等調整額	△5,378	1,253
法人税等合計	27,904	43,661
少数株主損益調整前四半期純利益	16,235	28,962
少数株主利益	14,214	26,832
四半期純利益	2,021	2,129

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,235	28,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,209	16,947
繰延ヘッジ損益	△282	△633
為替換算調整勘定	△5,326	△4,386
退職給付に係る調整額	—	195
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△31
その他の包括利益合計	1,687	12,090
四半期包括利益	17,923	41,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,459	16,701
少数株主に係る四半期包括利益	12,463	24,351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,140	72,623
減価償却費	91,216	105,972
のれん償却額	5,915	8,060
負ののれん償却額	△25	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	491	3,235
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	344	△1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,161	5,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,240	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,368
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△2,176
受取利息及び受取配当金	△2,690	△3,190
支払利息	6,031	7,244
持分法による投資損益(△は益)	△4,026	△1,091
減損損失	6,830	8,012
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△7,473
売上債権の増減額(△は増加)	△75,493	△137,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,705	29,581
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,102	△9,819
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△116,447	△72,817
仕入債務の増減額(△は減少)	151,043	△52,308
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△76,146	61,833
その他の資産・負債の増減額	112,206	△42,003
その他	△8,269	209
小計	159,526	△29,003
利息及び配当金の受取額	3,063	3,437
利息の支払額	△5,884	△7,226
法人税等の支払額	△53,309	△46,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,396	△79,202

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21	—
有価証券の売却及び償還による収入	21	50
銀行業における有価証券の取得による支出	△89,847	△121,482
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	123,736	88,884
固定資産の取得による支出	△211,881	△267,319
固定資産の売却による収入	7,973	48,231
投資有価証券の取得による支出	△3	△136
投資有価証券の売却による収入	199	825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,528	—
差入保証金の差入による支出	△7,274	△9,147
差入保証金の回収による収入	19,603	12,075
預り保証金の受入による収入	13,697	12,807
預り保証金の返還による支出	△10,666	△10,116
その他	△4,961	△8,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,954	△254,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)	32,865	158,969
長期借入れによる収入	107,342	173,520
長期借入金の返済による支出	△122,533	△134,415
社債の発行による収入	121,745	67,160
社債の償還による支出	△34,125	△42,885
自己株式の取得による支出	△1	△65
少数株主からの払込みによる収入	3,108	1,040
子会社の自己株式の取得による支出	△24,999	△19
配当金の支払額	△10,998	△11,782
少数株主への配当金の支払額	△9,795	△10,994
その他	1,106	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,714	203,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,574	2,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582	△127,557
現金及び現金同等物の期首残高	633,123	778,151
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,705	664,339

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	1,311,965	1,211,272	149,984	79,912	135,858	87,381	275,449
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32,080	4,755	2,775	220	17,145	30,149	84,676
計	1,344,046	1,216,028	152,759	80,132	153,003	117,531	360,126
セグメント利益又は 損失(△)	△4,357	△8,619	1,458	1,299	21,036	18,211	14,549

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	177,301	3,429,125	4,008	3,433,133	△1,582	3,431,551
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	349	172,154	2,834	174,988	△174,988	—
計	177,650	3,601,279	6,843	3,608,122	△176,570	3,431,551
セグメント利益又は 損失(△)	1,284	44,863	△1,149	43,713	△344	43,369

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額△1,582百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△35,336百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益33,633百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額△344百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,041百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△1,420百万円、セグメント間取引消去△930百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ファーマシー	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,304,060	1,550,451	175,355	294,293	156,945	99,122	285,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	66,868	6,514	2,783	136	18,346	33,510	89,202
計	1,370,929	1,556,966	178,139	294,429	175,291	132,632	374,715
セグメント利益又は損失(△)	△8,712	6,105	2,163	8,211	27,289	20,877	16,400

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	216,376	4,082,118	3,483	4,085,601	△10,712	4,074,889
セグメント間の内部営業収益又は振替高	733	218,096	2,476	220,572	△220,572	—
計	217,110	4,300,214	5,959	4,306,174	△231,285	4,074,889
セグメント利益又は損失(△)	△968	71,366	△1,733	69,633	2,633	72,266

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,712百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△36,588百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益25,866百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,633百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,546百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△172百万円、セグメント間取引消去△133百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、グループ構造改革を次のステージへと進め、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)・小型店」事業を「SM・DS」及び「小型店」に、「アセアン」及び「中国」を合わせて「国際」事業にそれぞれ変更しております。なお、主な事業会社の変動として、従来「GMS」事業に含めていた株式会社ダイエー及びその子会社は、「SM・DS」事業に含めることに変更しております。また、従来「その他」に含めていた「ドラッグ・ファーマシー」事業は重要性が増したため、新たに独立した報告セグメントとしております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

連結子会社による多額な社債の発行

当社の連結子会社であるイオンモール株式会社は、第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンモール株式会社 第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	30,000 百万円
(3)	各社債の金額	1 百万円
(4)	利率	0.57%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2015年9月18日
(7)	償還の方法及び償還期限	2022年9月16日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年8月31日)
現金及び預金	811,176	696,739
受取手形及び売掛金	1,054,676	1,173,473
有価証券	194,220	218,760
たな卸資産	557,331	531,940
営業貸付金	319,995	315,116
銀行業における貸出金	1,027,659	1,096,320
その他	252,562	270,632
流動資産合計	4,217,621	4,302,983
有形固定資産	2,467,229	2,589,281
無形固定資産	301,979	310,374
投資その他の資産	872,972	915,544
固定資産合計	3,642,181	3,815,201
資産合計	7,859,803	8,118,184
支払手形及び買掛金	946,674	914,377
銀行業における預金	1,936,605	1,998,438
有利子負債	577,346	705,298
その他	827,504	776,160
流動負債合計	4,288,130	4,394,275
有利子負債	1,267,685	1,367,164
長期預り保証金	261,080	266,417
その他	212,925	212,299
固定負債合計	1,741,691	1,845,881
負債合計	6,029,822	6,240,156
純資産合計	1,829,980	1,878,027
負債純資産合計	7,859,803	8,118,184

(2)総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年8月31日)
現金及び預金	326,729	317,428
受取手形及び売掛金	78,508	92,530
たな卸資産	555,330	529,723
その他	475,306	499,913
流動資産合計	1,435,874	1,439,595
有形固定資産	2,432,346	2,553,577
無形固定資産	231,597	237,884
投資その他の資産	899,486	929,764
固定資産合計	3,563,430	3,721,226
資 産 合 計	4,999,305	5,160,821
支払手形及び買掛金	841,616	813,358
有利子負債	336,371	402,506
その他	825,258	791,819
流動負債合計	2,003,246	2,007,684
有利子負債	830,613	936,073
長期預り保証金	261,473	266,779
その他	194,686	197,909
固定負債合計	1,286,773	1,400,762
負 債 合 計	3,290,019	3,408,446
純 資 産 合 計	1,709,285	1,752,375
負債純資産合計	4,999,305	5,160,821

(3)総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年8月31日)
現金及び預金	489,222	382,892
受取手形及び売掛金	984,539	1,091,145
有価証券	194,148	218,720
営業貸付金	319,995	315,116
銀行業における貸出金	1,068,749	1,137,400
その他	69,923	77,054
流動資産合計	3,126,577	3,222,329
有形固定資産	35,313	36,134
無形固定資産	70,453	72,561
投資その他の資産	75,470	88,239
固定資産合計	181,237	196,935
資 産 合 計	3,307,815	3,419,265
支払手形及び買掛金	148,548	146,929
銀行業における預金	1,941,388	2,002,067
有利子負債	282,149	343,910
その他	153,495	135,772
流動負債合計	2,525,582	2,628,678
有利子負債	437,164	431,188
その他	26,054	21,720
固定負債合計	463,219	452,909
負 債 合 計	2,988,801	3,081,588
純 資 産 合 計	319,013	337,676
負債純資産合計	3,307,815	3,419,265

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	3,431,551	4,074,889
営業原価	2,217,768	2,655,685
営業総利益	1,213,783	1,419,204
販売費及び一般管理費	1,170,413	1,346,937
営業利益	43,369	72,266
経常利益	48,606	72,852
税金等調整前四半期純利益	44,140	72,623
四半期純利益	2,021	2,129

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	3,309,404	3,932,811
営業原価	2,205,731	2,641,143
営業総利益	1,103,672	1,291,667
販売費及び一般管理費	1,081,430	1,246,752
営業利益	22,242	44,915
経常利益	30,490	48,871
税金等調整前四半期純利益	25,696	48,700
四半期純損失(△)	△776	△1,160

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	153,003	175,291
営業原価	12,686	15,306
営業総利益	140,317	159,985
販売費及び一般管理費	119,280	132,695
営業利益	21,036	27,289
経常利益	21,508	27,822
税金等調整前四半期純利益	21,454	27,762
四半期純利益	5,808	7,129

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	44,140	72,623
減価償却費	91,216	105,972
たな卸資産の減少額	19,705	29,581
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,102	△ 9,819
銀行業における貸出金の増加額	△ 116,447	△ 72,817
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△ 76,146	61,833
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	187,756	△ 232,066
その他	1,198	15,689
小計	159,526	△ 29,003
法人税等の支払額	△ 53,309	△ 46,409
その他	△ 2,820	△ 3,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,396	△ 79,202
銀行業における有価証券の取得、又は売却 及び償還による収支	33,889	△ 32,598
固定資産の取得による支出	△ 211,881	△ 267,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	△ 1,528	—
差入保証金の差入による支出	△ 7,274	△ 9,147
その他	25,840	54,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,954	△ 254,291
短期借入金及びコマース・ペーパーの 増加額	32,865	158,969
長期借入金及び社債の増加額	72,429	63,380
配当金の支払額	△ 10,998	△ 11,782
その他	△ 30,581	△ 7,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,714	203,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,574	2,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582	△ 127,557
現金及び現金同等物の期首残高	633,123	778,151
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,745
現金及び現金同等物の期末残高	633,705	664,339

(2) 総合金融事業を除く要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	25,696	48,700
減価償却費	84,036	98,023
たな卸資産の減少額	20,132	29,794
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	188,009	△ 106,209
その他	1,150	4,363
小計	319,026	74,671
法人税等の支払額	△ 44,245	△ 37,216
その他	410	△ 797
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,191	36,658
固定資産の取得による支出	△ 198,202	△ 250,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	△ 1,316	—
差入保証金の差入による支出	△ 6,597	△ 8,188
その他	24,572	51,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,544	△ 207,207
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少)	△ 22,251	109,304
長期借入金及び社債の増加額	12,764	50,063
配当金の支払額	△ 10,998	△ 11,782
その他	△ 2,033	△ 3,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,518	143,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,108	1,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,020	△ 25,139
現金及び現金同等物の期首残高	225,969	307,576
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,745
現金及び現金同等物の期末残高	291,989	296,181

(3) 総合金融事業の要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	21,454	27,762
減価償却費	7,180	7,949
営業貸付金の増減額(△は増加)	8,102	△ 9,819
銀行業における貸出金の増加額	△ 116,309	△ 72,807
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△ 73,587	60,678
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	165	△ 119,199
その他	△ 3,157	1,194
小計	△ 156,151	△ 104,241
法人税等の支払額	△ 9,063	△ 9,193
その他	87	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,127	△ 113,332
銀行業における有価証券の取得、又は売却 及び償還による収支	33,889	△ 32,598
固定資産の取得による支出	△ 13,679	△ 16,879
差入保証金の差入による支出	△ 676	△ 958
その他	1,056	3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,589	△ 46,980
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増加額	54,164	49,107
長期借入金及び社債の増加額	59,664	13,306
子会社の自己株式の取得による支出	△ 24,997	—
配当金の支払額	△ 7,225	△ 6,954
その他	485	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,091	55,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 465	734
現金及び現金同等物の減少額	△ 62,911	△ 103,612
現金及び現金同等物の期首残高	409,835	475,350
現金及び現金同等物の期末残高	346,923	371,738